

第 28 回宮古市新型コロナウイルス感染症暮らし・経済対策本部会議概要

日 時 令和 2 年 12 月 23 日 (水)
午前 10 時 40 分から 11 時 25 分まで
会 場 市役所 4 階災害対策本部室

<出席者>

(本部員) 市長、両副市長、総務部長、企画部長、市民生活部長、保健福祉部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道部長、危機管理監、議会事務局長、教育部長、会計管理者
(幹事他) 総務課長、財政課長、税務課長、企画課長兼公共交通推進課長(代理)、秘書課長、総合窓口課長、環境生活課長、福祉課長、こども課長、介護保険課長、産業支援センター所長、観光課長、経営課長、危機管理課長、各総合事務所長

1 開会

2 協議・決定内容等

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う暮らし・経済対策について 【12/21 時点】

①実施状況について

- ・新生児特別定額給付金は、対象 167 世帯のうち、振込決定 164 件 (1,640 万円)。
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金事業の基本給付再交付は、438 件(670 人)、28,860 千円を振込決定。
- ・中小事業者向けの市独自支援策のうち、資金利子及び保証料補助は、申請 61 件、うち振込決定 61 件 (40,616 千円)。
- ・市内観光施設等利用促進事業「みやこ宿泊割第 2 弾」は、予約等数 10,589 人 (31,767 千円)。全国的な感染拡大の影響を受け、キャンセルが生じている。
- ・団体旅行等誘致事業は、予約等数 890 人 (2,670 千円) でこれも感染拡大の影響がある。教育旅行等利用促進事業は、利用者数 1,879 人 (5,637 千円)。
- ・大学生等修学継続支援事業は、申請及び振込決定 759 件 (37,950 千円)。

②追加経済対策について

- ・全国的な感染拡大が市経済にも影響を及ぼしていることから、12 月議会において追加経済対策を補正計上。家賃支援給付金事業 (225,000 千円)、飲食業事業継続給付金 (90,000 千円)。
- ・12/8 から開始した飲食業事業継続給付金事業は、申請 106 件、うち振込決定 75 件 (22,500 千円)。
- ・特産品等消費拡大事業は、需要が高いことから、追加補正予算計上を検討する。

(2) 相談窓口の状況

- ・4/2 に相談窓口を設置して以降の相談件数は、次のとおり(件数は、12/21 までを集計)。
 - ア 市民の暮らしに関する相談窓口 2,637 件(前回比 2 件増)。
 - イ 事業者の経営・雇用に関する相談窓口 299 件(前回比 7 件増)。
 - ウ 市税徴収猶予相談 58 件(前回と変わらず)。
 - エ 水道料金等支払期限延長相談 14 件(前回比 1 件増)。

(3) その他

- ・次回本部会議は、1 月 5 日 (火)、感染症対策本部会議終了後に行うこととして調整する(会場は、市役所 4 階災害対策本部室)。

3 閉会